



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2602 URL <https://www.nisshin-oillio.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 貴久  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 松浦 謙司 (TEL) 03(3206)5036  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	256,609	△2.7	12,885	13.3	12,706	4.3	8,515	5.1
2019年3月期第3四半期	263,695	3.3	11,371	54.2	12,187	66.7	8,099	54.7

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 7,791百万円(△8.6%) 2019年3月期第3四半期 8,523百万円(△7.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	250.08	—
2019年3月期第3四半期	237.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	274,365	152,144	51.8
2019年3月期	265,285	149,099	52.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 142,156百万円 2019年3月期 139,561百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
2020年3月期	—	40.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	345,000	0.6	12,000	△7.3	12,500	△8.9	8,200	△9.3	240.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 10 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 10 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期3Q	34,667,857株	2019年3月期	34,667,857株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,049,637株	2019年3月期	531,966株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期3Q	34,049,722株	2019年3月期3Q	34,136,469株

※当社は、前第2四半期連結会計期間より、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、海外経済の減速に伴い輸出が低迷し、個人消費についても実質所得の伸び悩みなどから依然として力強さを欠いております。今後についても、米中貿易協議の難航、12月に発生した新型コロナウイルスによる中国景気やインバウンド消費への影響、消費税増税による消費マインドの落ち込み等が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループでは、2017年度から中期経営計画「Oil110 Value Up 2020」をスタートさせ、事業構造改革を継承しつつ、より成長路線に軸足を移すことを基本方針とし、具体的な経営目標の実現に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績としましては、売上高は前年同期比97.3%の2,566億9百万円となり、利益面では営業利益が前年同期比113.3%の128億85百万円、経常利益が同104.3%の127億6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同105.1%の85億15百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## 《油脂・油糧および加工食品事業》

油脂・油糧および加工食品事業につきましては、売上高は前年同期比97.8%の1,802億10百万円となり、営業利益は前年同期比112.7%の76億93百万円となりました。

原料・油糧の状況および油脂・加工食品の販売状況は以下のとおりです。

## [原料の調達環境]

原料の調達面では、主要原料相場が前年同期に対して低い水準で推移し、ドル円相場も前年同期に対して若干の円高水準で推移したことから、大豆価格、菜種価格ともに前年同期に対して低下しました。

## &lt;主要原料相場&gt;

大豆相場は、2019年1月以降、1ブッシェルあたり9米ドル前後で推移していましたが、4月以降、南米産大豆の豊作が確定的になったことや米中貿易摩擦の激化等により、1ブッシェルあたり8米ドル前後まで大きく下落しました。6月には米国産新穀大豆の作付減少・生育遅れや米中貿易摩擦の解消期待等により、1ブッシェルあたり9米ドル台まで上昇し、7月以降は天候改善による生産量の増加見通し等から、1ブッシェルあたり8米ドル中盤まで下落しました。その後は中国の米国産大豆買付等により1ブッシェルあたり8米ドル後半まで値を戻しましたが、世界的な大豆需給の緩さや米中貿易摩擦問題を背景に上値の重い展開となりました。

菜種相場については、カナダ産菜種の潤沢な供給が意識されたことや、中国が一部のサプライヤーからのカナダ産菜種の輸入を禁止したことによって中国向けカナダ産菜種の輸出量が大幅に減少していることを背景に、前年同期に対して低い水準で推移しました。

## &lt;為替相場&gt;

ドル円相場は、2019年1月以降、堅調な米国経済等を背景に円安ドル高基調で推移しました。5月以降は米国の利下げ期待の高まりや米中貿易摩擦の影響などから円高ドル安基調となり、8月下旬には一時104円台まで円高ドル安が進行しました。その後は、再び米中貿易交渉の進展期待が高まったこと等からリスク回避姿勢が後退して円安ドル高基調に転じましたが、当期においては前年同期に対して若干の円高水準となりました。

## [ミールの販売]

大豆ミールは、主要な需要先である国内配合飼料の生産量が前年並みで推移する中、販売数量は前年同期を上回ったものの、南米産大豆の豊作やアフリカ豚コレラによる中国国内の飼料用需要低迷等を背景にシカゴ大豆ミール相場が下落したことから、売上高は前年同期を下回りました。

菜種ミールについても、販売数量は前年同期を上回ったものの、大豆ミール価格の影響などから販売価格が低下し、売上高は前年同期を下回りました。

[油脂・加工食品の販売]

油脂・加工食品の販売は、コストに見合った価格での販売を行い、販売数量の増加や、付加価値品の拡販などにより売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

<油脂>

ホームユースにつきましては、オリーブオイル、アマニ油などの付加価値品の継続的な拡販に取り組むとともに、「日清ヘルシーオフ」などの機能性の高い油脂についても引き続き販売の拡大に努め、順調に推移しました。業務用・加工用につきましても、中食・外食向けを中心に機能性油脂を含めた新規取引の開拓に取り組み、拡販に努めました。

<加工食品他>

ドレッシングにおいて主力の「日清ドレッシングダイエット」に加え、「日清アマニ油ドレッシング」の販売が増加し、ウェルネス食品についても、MCT（中鎖脂肪酸）関連商品の販売が堅調に推移しました。

《加工油脂事業》

加工油脂事業につきましては、売上高は前年同期比95.3%の593億77百万円となり、営業利益は前年同期比125.1%の42億7百万円となりました。

マーガリンやショートニングについては機能特化型の製品の販売が好調に推移し、子会社の大東カカオ(株)におけるチョコレート製品についても、原材料コストに見合った適正価格での販売に努め、売上を伸ばしました。

シンガポールのT.&C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.における製菓原料等（調製品）は売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

マレーシアのIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. におけるパーム加工品の販売においては、売上高は前年同期を下回ったものの、欧州向け付加価値品の販売が好調だったことなどから、営業利益は前年同期を上回りました。

これらの結果、加工油脂事業につきましては、売上高は前年同期を下回りましたが、営業利益は前年同期を上回りました。

《ファインケミカル事業》

ファインケミカル事業につきましては、売上高は前年同期比99.2%の143億円となり、営業利益は前年同期比93.0%の12億48百万円となりました。

化粧品原料および食品・化学品その他の販売状況は以下のとおりです。

[化粧品原料]

化粧品原料は、欧州向けについてはスペインのIndustrial Quimica Lasem, S. A. U. との連携により付加価値品の販売が伸長しましたが、中国の景気減速や日本国内でのインバウンド消費の減少によりアジアでの販売がやや低調となりました。これらの結果、化粧品原料全体では、売上高、営業利益ともに前年同期を若干下回りました。

[食品・化学品その他]

食品・化学品その他は、販売数量の減少から売上高は前年同期を下回りましたが、MCTなど付加価値品が伸長し、営業利益は前年同期を上回りました。

《その他》

情報システムをはじめその他の事業の売上高は、前年同期比102.3%の27億20百万円となりましたが、営業利益は前年同期比76.5%の1億98百万円となりました。

《地域別売上高》

マレーシア、中国などのアジア向け売上高は前年同期比76.2%の218億54百万円となりましたが、欧州、米国などのその他地域への売上高については、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. における欧州向けの販売が前年に比べて増加したことから、前年同期比103.1%の201億98百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合につきましては、前年同期に比べ1.9ポイント減少し16.4%となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債および純資産の状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ90億80百万円増加し、2,743億65百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が6億40百万円、たな卸資産が42億88百万円減少した一方で、売上債権が118億44百万円、有形固定資産が37億64百万円増加したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ60億35百万円増加し、1,222億21百万円となりました。主な要因は、仕入債務が20億50百万円、短期借入金が21億89百万円、1年内償還予定の社債が50億円減少した一方で、長期借入金が148億6百万円増加したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ30億44百万円増加し、1,521億44百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得による20億円減少、その他の包括利益累計額が9億62百万円減少した一方で、利益剰余金が55億69百万円増加したことであります。

## ②キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億52百万円減少し、125億87百万円となりました。

## 《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、75億97百万円の増加（前年同期は87億85百万円の増加）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益127億76百万円、減価償却費55億56百万円、たな卸資産の減少39億28百万円によるキャッシュの増加および売上債権の増加120億44百万円、法人税等の支払41億77百万円によるキャッシュの減少であります。

## 《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、107億23百万円の減少（前年同期は86億44百万円の減少）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出96億52百万円、投資有価証券の取得による支出6億42百万円によるキャッシュの減少であります。

## 《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億40百万円の増加（前年同期は119億58百万円の減少）となりました。主な内訳は、長期借入金の借入による収入150億円によるキャッシュの増加および短期借入金の純減20億16百万円、社債の償還による支出50億円、配当金の支払29億7百万円、自己株式の取得による支出20億12百万円によるキャッシュの減少であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期までの業績は好調に推移し、通期の業績予想を上回っておりますが、第4四半期において以下の影響を見込んでおります。

- ・国内の搾油環境の悪化
- ・パーム油相場が急騰する中、海外子会社において決算日にパーム油取引を時価評価し評価損を計上いたしました。一方、会計ルールに従い、たな卸資産の含み益は認識しておりません。
- ・持分法適用関連会社での損失の計上

これらにより、通期の業績予想につきましては2019年5月10日決算発表時の数値を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,890	14,249
受取手形及び売掛金	67,947	79,792
たな卸資産	48,948	44,660
その他	8,743	6,860
貸倒引当金	△19	△16
流動資産合計	140,510	145,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,955	29,981
機械装置及び運搬具（純額）	24,317	25,316
土地	27,641	27,585
その他（純額）	6,347	8,142
有形固定資産合計	87,261	91,026
無形固定資産		
のれん	310	265
その他	1,344	1,441
無形固定資産合計	1,654	1,706
投資その他の資産		
投資有価証券	28,266	28,125
退職給付に係る資産	3,340	4,075
その他	4,171	3,818
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	35,752	35,993
固定資産合計	124,668	128,726
繰延資産		
社債発行費	106	94
繰延資産合計	106	94
資産合計	265,285	274,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,456	31,406
短期借入金	5,293	3,103
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	2,269	2,159
引当金	75	39
その他	23,451	23,190
流動負債合計	69,547	59,899
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	15,393	30,199
引当金	451	434
退職給付に係る負債	1,803	1,866
その他	8,991	9,819
固定負債合計	46,638	62,321
負債合計	116,185	122,221
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	22,746	22,734
利益剰余金	94,420	99,990
自己株式	△1,094	△3,094
株主資本合計	132,405	135,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,507	8,388
繰延ヘッジ損益	236	382
為替換算調整勘定	△690	△1,822
退職給付に係る調整累計額	△897	△755
その他の包括利益累計額合計	7,156	6,193
非支配株主持分	9,537	9,987
純資産合計	149,099	152,144
負債純資産合計	265,285	274,365

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	263,695	256,609
売上原価	217,773	207,140
売上総利益	45,922	49,468
販売費及び一般管理費	34,550	36,582
営業利益	11,371	12,885
営業外収益		
受取利息	87	83
受取配当金	337	335
持分法による投資利益	923	—
為替差益	62	—
その他	150	265
営業外収益合計	1,560	684
営業外費用		
支払利息	358	258
持分法による投資損失	—	226
為替差損	—	3
たな卸資産処分損	80	57
その他	305	317
営業外費用合計	744	863
経常利益	12,187	12,706
特別利益		
投資有価証券売却益	38	—
関係会社株式売却益	—	50
受取保険金	—	260
特別利益合計	38	310
特別損失		
固定資産売却損	12	—
固定資産除却損	285	241
特別損失合計	297	241
税金等調整前四半期純利益	11,927	12,776
法人税等	3,429	4,021
四半期純利益	8,498	8,755
非支配株主に帰属する四半期純利益	398	240
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,099	8,515

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	8,498	8,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107	△110
繰延ヘッジ損益	708	167
為替換算調整勘定	△613	△1,064
退職給付に係る調整額	95	142
持分法適用会社に対する持分相当額	△58	△99
その他の包括利益合計	25	△963
四半期包括利益	8,523	7,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,290	7,552
非支配株主に係る四半期包括利益	232	239

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,927	12,776
減価償却費	5,163	5,556
のれん償却額	11	23
受取利息及び受取配当金	△424	△418
支払利息	358	258
持分法による投資損益(△は益)	△923	226
固定資産除売却損益(△は益)	297	241
投資有価証券売却損益(△は益)	△38	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△50
受取保険金	—	△260
売上債権の増減額(△は増加)	△11,502	△12,044
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,604	3,928
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,608	△1,914
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△760	△735
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△45	63
その他	2,952	3,744
小計	11,012	11,395
利息及び配当金の受取額	424	379
利息の支払額	△363	△260
保険金の受取額	—	260
法人税等の支払額	△2,289	△4,177
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,785</b>	<b>7,597</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	600	—
有形固定資産の取得による支出	△7,969	△9,652
有形固定資産の売却による収入	115	78
投資有価証券の取得による支出	△212	△642
投資有価証券の売却による収入	298	—
関係会社株式の売却による収入	—	54
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△1,067	—
その他	△408	△560
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,644</b>	<b>△10,723</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	255	△2,016
長期借入れによる収入	—	15,000
長期借入金の返済による支出	△10,580	△308
社債の償還による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△2,222	△2,907
自己株式の取得による支出	△3	△2,012
非支配株主への配当金の支払額	△31	△35
非支配株主からの払込みによる収入	825	228
その他	△200	△207
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△11,958</b>	<b>2,740</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△172	△167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,989	△552
現金及び現金同等物の期首残高	20,903	13,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,914	12,587

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰延べております。

(会計方針の変更)

一部の在外連結子会社においては、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。なお、本基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産（その他）が1,194百万円増加し、流動負債（その他）が74百万円及び固定負債（その他）が1,177百万円増加しております。当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は41百万円減少しております。

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂・油糧および加工食品事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
油脂・油糧および加工食品事業	ホームユース（食用油、ドレッシング）、業務用食用油、加工用油脂、油粕、食品大豆、ウェルネス食品（MCT高エネルギー食品、高齢者・介護食品）、大豆たん白、豆腐類
加工油脂事業	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング、チョコレート関連製品
ファインケミカル事業	化粧品・トイレタリー原料、化学品、MCT、レシチン、トコフェロール、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
その他	情報システム、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	油脂・油糧 および加工 食品事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	184,304	62,321	14,411	261,037	2,658	263,695	—	263,695
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,892	3,807	855	6,555	1,399	7,954	△7,954	—
計	186,196	66,128	15,266	267,592	4,057	271,650	△7,954	263,695
セグメント利益 又は損失 (△)	6,828	3,363	1,342	11,534	259	11,794	△423	11,371

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。  
 2 セグメント利益の調整額△423百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	油脂・油糧 および加工 食品事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	180,210	59,377	14,300	253,888	2,720	256,609	—	256,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,175	3,630	780	6,586	1,331	7,918	△7,918	—
計	182,386	63,008	15,081	260,475	4,052	264,527	△7,918	256,609
セグメント利益 又は損失 (△)	7,693	4,207	1,248	13,149	198	13,348	△462	12,885

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。  
 2 セグメント利益の調整額△462百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3 地域に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	215,424	28,684	19,586	263,695
売上高に占める比率	81.7%	10.9%	7.4%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	214,555	21,854	20,198	256,609
売上高に占める比率	83.6%	8.5%	7.9%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。